



2021年8月27日

各 位

会 社 名 ジェイフロンティア株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 中村 篤弘
(コード番号:2934 東証マザーズ)
問合せ先 取締役執行役員 管理本部長
鈴木 信二
(TEL. 03-6427-4662)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年5月期（2021年6月1日から2022年5月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年5月期 (予想)		2021年5月期 (実績)		2020年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売 上 高	10,497	100.0	23.6	8,493	100.0	7,106	100.0
営 業 利 益	853	8.1	27.1	671	7.9	170	2.4
経 常 利 益	817	7.8	20.4	679	8.0	174	2.5
当 期 純 利 益	523	5.0	23.2	424	5.0	96	1.4
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	118 円 69 銭			110 円 75 銭		25 円 12 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年5月期（実績）及び2021年5月期（実績）の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年5月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（750,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、2021年7月7日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 2021年7月15日開催の取締役会において承認された2021年5月期の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年5月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社が属する健康食品通信販売市場を取り巻く環境としましては、株式会社矢野経済研究所(2020年版 健康食品の市場実態と展望)の調査によると、2019年度における市場規模4,129億円から、健康食品の主力ユーザー層である高齢者における健康長寿に対する関心の高まりや、定年延長など、健康を維持し、動ける身体づくりへの対策やアンチエイジング意識の高まりから2020年度4,317億円(4.6%の伸び率)となるなど、市場規模は堅調に拡大をしております。

一方、医薬品通信販売の市場を取り巻く環境としては、株式会社富士経済(2021年版 一般用医薬品データブック No.2)の調査によると、2020年度における市場規模417億円から2020年のコロナ禍がひとつのきっかけとなり市場拡大に拍車がかかり、市場規模は2021年度456億円(9.4%の伸び率)となるなど大きく拡大をしております。

また、オンライン診療の市場をとりまく環境としては、株式会社シード・プランニング(2020年版 オンライン診療サービスの現状と将来展望)の調査によりますと、2020年度における市場規模163億円から2020年4月10日に、厚生労働省から新型コロナウイルス感染症の拡大抑制の目的で、時限的な特別措置として「オンライン診療」に関する事務連絡が発出されており、初診から電話やWEB面談等の情報通信機器を用いた服薬指導の実施と医療用医薬品の宅配が可能となったことにより、オンライン診療が注目され、2021年度169億円(3.7%の伸び率)、2022年度176億円(4.1%の伸び率)と今後も市場の拡大が見込まれております。

このような環境下、当社は、ヘルスケアセールス事業(主に健康食品のEC・通信販売)、メディカルケアセールス事業(主に医薬品、医薬部外品及び漢方医薬品のEC・通信販売、及び調剤薬局店舗の運営並びに2021年2月からリリースした医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」)及びヘルスケアマーケティング事業(ヘルスケア領域に特化した広告代理事業及び卸売事業)を通じて、一般消費者の健康志向の要望に応えるとともに、ヘルスケアに係るサービスを提供している企業様の販促支援を行うこと等により、当該事業は今後も堅調に推移するものと見込んでおります。また、「SOKUYAKU」事業では、オンライン診療・オンライン服薬指導、そして処方箋医薬品の宅配までをワンストップで一般消費者に提供することで、より身近で利便性の高い医療インフラの構築に取り組んでまいります。

2022年5月期におきましては、売上高10,497百万円(前期比23.6%増)、営業利益853百万円(前期比27.1%増)、経常利益817百万円(前期比20.4%増)、当期純利益523百万円(前期比23.2%増)を見込んでおります。なお、これらの業績予測値については、2021年5月31日に開催された取締役会にて予算が決議され、現時点まで業績が概ね予想通り推移しており、当初予算の業績予測値から変更はございません。

(売上高)

①ヘルスケアセールス事業

当社のヘルスケアセールス事業では、健康食品の通信販売を行っており、具体的な自社ブランドの商品としては「酵素 328 選」シリーズである、生サプリメント、もぎたて生スムージー及びコーヒー等があります。ヘルスケアセールス事業の売上高は、一般消費者による商品購入で成り立っております。具体的には、新規売上高（初回購入者数（広告費÷CPO（※1））× 初回購入単価（※2））＋ 既存売上高（2回目以降購入者数（継続者数（※2）× 継続率（※2、※3））× 2回目以降購入単価（※2））に、2021年5月期の返品実績をもとに算出した返品等不確定要素を考慮して策定しております。

（※1）CPOとは、定期顧客一人当たりの獲得単価であり、ウェブ広告・オフライン広告等の広告種別ごと、オファープラン（商品販売時の販売形態（定期配送の商品個数等））ごとに、2021年5月期の実績をもとに設定しております。

（※2）ウェブ広告・オフライン広告等の広告種別ごと、またオファープランごとに異なります。

（※3）継続率とは、定期コース加入顧客数のうち、翌月以降も継続する顧客数の平均割合であり、2020年5月期及び2021年5月期2期間の実績をもとに設定しております。

商品別に見ますと、生サプリメントにつきましては、地上波局を含むオフライン広告出稿を増加させて、広告費は1,702百万円（前期比28.8%増）となり、売上高は2,924百万円（前期比10.3%増）を計画しております。

また、もぎたて生スムージーにつきましては、商品として成長期から成熟期に入り広告出稿を若干抑える予定のため広告費は1,634百万円（前期比19.8%増）、売上高は3,270百万円（前期比0.2%増）を計画しております。

さらに、2021年6月より置換ダイエットの新商材として2021年6月に発売開始したカフェリーチェ（コーヒー）につきましては、同じ置換ダイエット商材である生スムージーの販売開始時の諸指標（CPO、継続率等）に基づき、市場浸透のための広告費145百万円を投下することで、売上高は162百万円を計画しております。

以上により、売上高6,356百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

②メディカルケアセールス事業

当社のメディカルケアセールス事業では、医薬品・医薬部外品及び漢方医薬品の通信販売、調剤薬局店舗の運営及び医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」を展開しております。

医薬品・医薬部外品及び漢方医薬品の通信販売では、医薬品であるホワイピュア、トンデ

ケア、漢方医薬品である生漢煎®防風通聖散、生漢煎®八味地黄丸、医薬部外品であるホワイピュア薬用美白クリーム及びホワイピュア薬用美白 UV モイスチャークリームを取り扱っております。

調剤薬局店舗の運営では、近隣病院・クリニックから発行された処方箋に基づく調剤を行っております。

医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」では、オンライン診療・オンライン服薬指導、そして処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供しております。

メディカルケアセールス事業の通信販売の売上高は、一般消費者による商品購入で成り立っております。具体的には、新規売上高（初回購入者数（広告費÷CPO（※1））×初回購入単価（※2）+既存売上高（2回目以降購入者数（継続者数（※2）×継続率（※2、※3））×2回目以降購入単価（※2））に、2021年5月期の返品実績をもとに算出した返品等不確定要素を考慮して策定しております。

（※1）CPOとは、定期顧客一人当たりの獲得単価であり、ウェブ広告・オフライン広告等の広告種別ごと、オファープラン（商品販売時の販売形態（定期配送の商品個数等））ごとに、2021年5月期の実績をもとに設定しております。

（※2）ウェブ広告・オフライン広告等の広告種別ごと、またオファープランごとに異なります。

（※3）継続率とは、定期コース加入顧客数のうち、翌月以降も継続する顧客数の平均割合であり、2020年5月期及び2021年5月期2期間の実績をもとに設定しております。

「ホワイピュア」シリーズにつきましては、オフライン広告のクリエイティブテスト（※4）が完了したため、オフライン広告出稿を増やすことにより広告費は393百万円（前期比80.2%増）となり、売上高は779百万円（前期比45.9%増）を計画しております。

（※4）クリエイティブテストとは、広告物について、広告表現を都度変更しながら、顧客反応評価を繰り返し、広告表現の最適化を図るテストのことです。

トндеケアにつきましては、主にオフラインの広告出稿を抑える影響により広告費は8百万円（前期比53.7%減）となり、売上高は44百万円（前期比19.1%減）を計画しております。

生漢煎®防風通聖散、及び生漢煎®八味地黄丸につきましては、ウェブ広告による新規獲得が好調でありこのトレンドを継続させつつ、さらにオフライン広告にも本格的に出稿を開始することにより広告費は648百万円（前期比8.8%増）となり、売上高は2,005百万円（前期比68.4%増）を計画しております。

調剤薬局売上につきましては2021年5月期1年間の1ヶ月あたりの平均処方箋枚数(550

枚) (2021年5月期実績6,653枚)に、同期間の1ヶ月あたりの処方箋1枚あたり平均単価(6,000円)を乗じることで売上高は、39百万円を計画しております。

医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」につきましては、「SOKUYAKU」会員がオンライン診療又はオンライン服薬指導を受診する毎に利用料が当社の売上になるビジネスモデルであり、累計会員数(※5) × アクティブ率(※6) × 利用料単価(150円)で策定しております。但し、自費診療につきましては、利用料単価(300円)の利用料としております。

また、2021年9月からは医療機関及び薬局から初期導入費用20万円を受領する予定であり、初期導入費用(20万円) × 2021年9月以降の医療機関及び薬局の導入件数(※7)を積み上げて売上高271百万円を計画しております。

(※5) 累計会員数は、累計の既存会員数+新規会員数(広告費÷CPO(2021年5月の獲得単価実績))で算出しております。

(※6) アクティブ率は、統計値算出のための母集団が形成された2021年5月期の4月度及び5月度の実績の平均値(各月のオンライン診療受注件数(実施件数+予約件数)÷各月までの累計会員数)から算出しております。

(※7) 無償期間(サービス開始時の2021年2月から2021年8月まで)における毎月の獲得件数に一定のストレス率を乗じて算出しております。なお、当該ストレス率は、無償期間に新規登録した医療機関及び薬局に対して実施したアンケート(有償と仮定した場合の登録意向の有無)結果に基づき独自に試算しております。

これらを合算して、調剤薬局売上及び「SOKUYAKU」売上の合計は、310百万円(前期比566.7%増)を計画しております。

以上により、メディカルケアセールス事業としては、売上高3,140百万円(前期比71.9%増)を見込んでおります。

③ヘルスケアマーケティング事業

当社のヘルスケアマーケティング事業は、ヘルスケア分野の商品・サービスを取り扱っている企業に対する、広告代理事業(主にキャスティング事業)及び卸売事業を通じ、マーケティング支援を行っております。

キャスティング事業につきましては、以前より保有していたノウハウと著名人マネジメント会社に対するネットワークについて、2022年5月期は更なる拡充を図ることで、より豊富なシーンに対応したキャスティングを可能にし、もって売上高増加につなげていくことを計画しております。具体的には、キャスティング事業に関わる人員を1名増員(2021年5月期は3名で一人当たり売上高105百万円であったため、同一人当たり売上高を2022年5月期の4名に乗じて算出)し、各著名人マネジメント会社とのリレーション深耕とバラエティに富んだキャスティングメニューの拡充により、新規の販促支援案件開拓につなげま

す（2022年5月期キャストイング売上高400百万円（前期比26.6%増））。

卸売事業につきましては、2021年5月期にてテレビショッピングへの販売チャネルルートが確立したことに加え、商品ラインナップの増加（2021年5月期は11商材、2022年5月期は19商材を予定）及び得意先数の増加（2021年5月期は8社、2022年5月期は16社を計画）等を実現することで売上増加につなげます（2022年5月期卸売事業売上高460百万円（前期比71.7%増））。

その他の事業につきましては、インフルエンサーマーケティング支援（2022年5月期売上高92百万円（前期と同額）等）を見込んでおります。

なお、キャストイング事業、卸売事業ともに、新規取引先の獲得に関しましては、ウェブセミナー参加者やセミナー資料ダウンロード先へのフォローアップに基づくインサイドセールスの体制が2021年5月期中に整ったことから、2022年5月期におきましても同インサイドセールスによる効率的な営業活動を進めてまいります。

以上により、取引先社数は167社（前期比36社増）、売上高1,000百万円（前期比32.6%増）を見込んでおります。

（売上原価・売上総利益）

①ヘルスケアセールス事業

ヘルスケアセールス事業におきまして、2021年5月期の実績を参考に、生サプリメントについては、売上総利益率が89.6%となるように、生スムージーにつきましては売上総利益率が85.1%となるように設定をしております。また、コーヒーにつきましては、2021年7月より販売を開始し、前期の実績を参考にすることができないため、製造委託している企業からの見積りを基に計算し、売上総利益率84.3%で設定しております。

以上により、売上原価・売上総利益については、売上高の増加に伴う販売量の増加により、売上原価818百万円（前期比8.1%増）、売上総利益5,538百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

②メディカルケアセールス事業

メディカルケアセールス事業の通信販売におきまして、2021年5月期の実績を参考に、ホワイピュアについては、売上総利益率が77.8%、トンデケアにつきましては売上総利益率が78.9%、生漢煎®防風通聖散及び生漢煎®八味地黄丸につきましては売上総利益率が73.3%となるように、設定をしております。

また、調剤薬局売上につきましては、2021年5月期の実績を参考に売上総利益率が43.7%で設定しており、「SOKUYAKU」につきましては、医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」システムは既に完成済みで2021年5月期に全額費用化されている為、売上総利益率100%で設定しております。

以上により、売上原価・売上総利益については、通信販売事業の売上高の増加に伴う販売数量の増加及び「SOKUYAKU」のアクティブ会員数（※7）の増加により、売上原価 740 百万円（前期比 52.2%増）、売上総利益 2,399 百万円（前期比 80.8%増）を見込んでおります。

（※7）アクティブ会員数とは、累計会員数のうち実際にオンライン診療ないしオンライン服薬指導を利用している会員数であります。

③ヘルスケアマーケティング事業

ヘルスケアマーケティング事業におきまして、売上原価は、他社からの広告関連仕入（SNSはブログ等の掲載料、キャスティングは著名人等の契約料等）が売上原価となっており、2021年5月期の実績を参考に売上総利益率が18%になるように設定をしております。

以上により、売上原価 820 百万円（前期比 32.5%増）、売上総利益 180 百万円（前期比 32.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

販売費及び一般管理費については、ヘルスケアセールス事業及びメディカルケアセールス事業において、引き続き新規顧客獲得のための積極的な広告投下を実施し広告宣伝費として4,673百万円（前期比30.4%増）、また、売上高拡大に伴い、荷造運賃費781百万円（前期比38.2%増）、販売手数料401百万円（前期比20.5%増）、外注費448百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。なお、荷造運賃費については、出荷件数に、商品ごとかつオファープランごとに異なる運賃単価を乗じて積算していること、また、コールセンター委託手数料である外注費については、2021年5月期より実施した休眠会員に対する新商品情報や定期コース再開等のご案内のためのコールセンター費用40百万円（2022年5月期は20百万円を予定）を臨時計上したこと等から、これらの費用の対前年増加率は、2022年5月期のヘルスケアセールス事業及びメディカルケアセールス事業売上高の対前年増加率19.4%と一致しておりません。

以上により、2022年5月期の販売費及び一般管理費は7,264百万円（前期比22.0%増）、営業利益は853百万円（前期比27.0%増）を見込んでおります。

（営業外損益・経常利益）

営業外費用として、上場関連費用34百万円、借入金返済に伴う支払利息1.2百万円を見込んでおります。なお、営業外収益は大きくは見込んでおりません。

以上により、経常利益817百万円（前期比20.4%増）を見込んでおります。

（特別損益・当期純利益）

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上により、当期純利益は 523 百万円（前期比 20.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月27日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)鈴木 信二 (TEL) 03(6427)4662
 定時株主総会開催予定日 2021年8月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	8,493	19.5	671	294.3	679	289.4	424	340.9
2020年5月期	7,106	16.0	170	△53.7	174	△52.5	96	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	110.75	—	40.3	29.4	7.9
2020年5月期	25.12	—	12.2	8.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 — 百万円 2020年5月期 — 百万円

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2020年5月期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	2,594	1,267	48.8	329.99
2020年5月期	2,032	842	41.4	219.25

(参考) 自己資本 2021年5月期 1,266百万円 2020年5月期 841百万円

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が2020年5月期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	830	△7	△93	1,631
2020年5月期	218	△165	△99	901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,497	23.6	853	27.1	817	20.4	523	23.2	118.69

(注) 2022年5月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による株式発行数を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	3,837,000株	2020年5月期	3,837,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期	—株	2020年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	3,837,000株	2020年5月期	3,837,000株

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記は、当該株式分割が2020年5月期の期首時点で行われていたと仮定して算定した株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、社会経済活動が制限される等厳しい状況にある中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻く経営環境につきましては、2021年経済産業省公表の実態調査によりますと、国内の物販系分野におけるEC取引の市場規模は12兆円と前年対比21.7%の伸びを示しており、引き続き市場の成長が期待されております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響から、外出を控える消費者が増加したことから、「巣ごもり消費」という言葉に表現されるように、自宅にいながら買い物を楽しむという新たな消費行動がより顕著となり、国内のEC取引の市場成長をさらに加速させております。

中でも、健康食品通信販売市場を取り巻く環境としましては、株式会社矢野経済研究所（2020年版 健康食品の市場実態と展望）の調査によると、2019年における市場規模4,129億円から、健康食品の主力ユーザー層である高齢者における健康長寿に対する関心の高まりや、定年延長など、健康を維持し、動ける身体づくりへの対策やアンチエイジング意識の高まりから2020年4,317億円（4.6%の伸び率）となるなど、市場規模は堅調に拡大をしております。

また、医薬品通信販売の市場を取り巻く環境としては、株式会社富士経済（2021 一般用医薬品データブック No.2）の調査によると、2020年における市場規模417億円からコロナ禍がひとつのきっかけとなり市場拡大に拍車がかかり、市場規模は2021年456億円（9.4%の伸び率）となることを見込まれるなど大きく拡大をしております。

このような環境の中、当社は、健康・美容・医療医薬の分野に特化し、「酵素素328選生サプリメント」「酵素素328選もぎたて生スムージー」「ホワイピュア」、漢方商品「防風通聖散」等の自社ブランド商品の売上拡大に向けて、インフォマーシャル広告やインターネット広告等の広告投資を積極的に実施しました。

加えて、近年ヘルスケアメーカーのEC化ニーズも高まっていることから、当社はSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した広告や著名人等の起用による販促支援等の、マーケティング支援業務も引き続き強化しております。

また、新規事業として前事業年度に開業した赤坂調剤薬局では、コロナウイルス特例措置の一環として2020年4月10日付で厚生労働省から発出された事務連絡に基づき、電話等による遠隔服薬指導と処方箋医薬品の宅配事業を開始いたしました。さらに、その延長線として、同事務連絡に基づき、誰もが自分自身にあった適切な医療サービスをタイムリーに受けられる社会の実現を目指して、オンライン診療・オンライン服薬指導、そして処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供可能な医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」の提供を2021年2月に開始いたしました。医療機関や調剤薬局との提携に向けた営業活動、及びSOKUYAKU会員の獲得のための広告投資を推進しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,493,011千円（前年同期比19.5%増加）、営業利益は671,912千円（前年同期比294.3%増加）、経常利益は679,106千円（前年同期比289.4%増加）、当期純利益は424,929千円（前年同期比340.9%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）			セグメント利益又は損失（△）（千円）		
	前事業年度	当事業年度	増減率（%）	前事業年度	当事業年度	増減率（%）
ヘルスケアセールス事業	5,161,741	5,911,505	14.5	700,575	1,280,824	82.8
メディカルケアセールス事業	1,300,131	1,827,165	40.5	△224,945	△219,142	—
ヘルスケアマーケティング事業	644,274	754,340	17.1	△23,878	△26,956	—
調整額	—	—	—	△281,351	△362,813	—
合計	7,106,147	8,493,011	19.5	170,399	671,912	294.3

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、当社取扱い商品のイメージに合った著名人等を活用した企画性に富んだ広告が寄与しました。また、積極的な広告投資が功を奏し、酵素328選シリーズの定期会員の新規獲得数が大幅に伸び、売上、セグメント利益の拡大につながりました。その結果、セグメント売上高は5,911,505千円、セグメント利益は1,280,824千円となりました。

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、新規顧客獲得のための積極的な広告出稿を促進したことに加え、2019年11月にM&Aで取得した漢方薬オンラインショップ事業（JFD）が売上増加に大きく寄与しました。一方で医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」に関して、アプリ開発費用及び医療機関・調剤薬局との提携のための営業費用がかさみました。その結果、セグメント売上高は1,827,165千円、セグメント損失は219,142千円となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケアメーカーのEC化ニーズの高まりを背景に、著名人等を起用したキャスティングを活用した販売支援業務が好調で売上増加に寄与しました。また、前事業年度より取り組みを開始したテレビ通販販売チャンネルにおける自社商品等の卸業務も売上増加に貢献しております。一方で、SNS等を活用した広告運用を含むメディア事業の組織構築が遅れ売上高が伸び悩んだことに加えて、営業人員の増員に伴い採用費用を含めて人件費負担が増加しました。その結果、セグメント売上高は754,340千円、セグメント損失は26,956千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は2,407,764千円となり、前事業年度末に比べ544,148千円増加となりました。これは主に、当期純利益獲得による現金及び預金の増加730,239千円、著名人等との契約が減少したこと等による前払費用の減少71,990千円によるものであります。

当事業年度末における固定資産は186,741千円となり、前事業年度末に比べ17,865千円増加となりました。これは、備品の取得等による有形固定資産の増加2,291千円、減価償却費の計上による無形固定資産の減少21,349千円、繰延税金資産の増加による投資その他の資産の増加36,923千円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ137,084千円増加し、1,326,810千円となりました。これは主に、前受金が82,050千円、長期借入金が66,948千円減少した一方、未払金が109,124千円、未払法人税等が171,716千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ424,929千円増加し、1,267,695千円となりました。これは、当期純利益の計上424,929千円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前事業年度末に比べ729,278千円増加し、1,631,094千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は830,912千円（前年同期は218,298千円の資金増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額120,082千円、売上債権の増加40,018千円等により、資金が減少した一方で、税引前当期純利益678,893千円、棚卸資産の減少45,295千円、前払費用の減少71,952千円、未払金の増加108,453千円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、7,985千円（前年同期は165,103千円の減少）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出6,925千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、93,648千円（前年同期は99,096千円の減少）となりました。
これは主に、長期借入金返済による支出93,648千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済につきましては、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が全く見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。当社が属するEC取引の市場は次期以降も引き続き成長することが見込まれています。また、当初時限措置として厚生労働省が2020年4月10日に発表したコロナ禍の特別措置につきましては、2021年6月18日に恒久化に向けた閣議決定がなされる等、オンライン診療及びオンライン服薬指導に関する規制緩和が大きく前進しつつあります。

このような環境のもと、当社は、2022年5月期におきましても、引き続き、ヘルスケアセールス事業における「酵水素328選」シリーズ、及びメディカルケアセールス事業の医薬品通販事業における「ホワイピュア」シリーズ並びに漢方医薬品の「生漢煎」シリーズに対して、積極的な広告投資を実施いたします。特に、オフライン広告におきましては、地上波局を中心としたテレビ広告への出稿にも取り組んでまいります。また、2022年5月期においては、置換ダイエット商材である「カフェリーチェ」（2021年6月発売）及びシミとシワをダブルでケアするホワイピュアの新シリーズ「ホワイピュアリンクルカバー」（2022年2月発売予定）の2商品を新たにリリースし、新たな顧客層の獲得を目指します。

営業人員の先行投資を実施したヘルスケアマーケティング事業においては、2022年5月期からは収益の収穫期間と捉え、キャストイング事業及び商品卸業の2軸にて営業展開を加速いたします。特に、2021年5月期において、ウェブセミナー参加者やセミナー資料ダウンロード先へのフォローアップに基づくインサイドセールスの体制が整ったことから、2022年5月期におきましても効率的な営業活動を進めてまいります。

さらに、メディカルケアセールス事業のSOKUYAKU事業につきましては、2022年5月期において初回よりオンライン診療及びオンライン服薬指導の実施が可能となるような法整備が進むものと想定されることから、当社としましても医療機関及び調剤薬局との提携を加速すると同時に、SOKUYAKUユーザー獲得のための広告投資も積極的に実施してまいります。

以上より、次期の見通しとしましては、売上高10,497,094千円（前年比23.6%増）、営業利益853,025千円（前年比27.1%増）、経常利益817,825千円（前年比20.4%増）、当期純利益523,445千円（前年比23.2%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,057	1,638,296
受取手形	384	-
売掛金	404,117	362,470
商品	391,401	341,489
貯蔵品	4,754	9,370
前払費用	133,191	61,201
その他	28,041	2,813
貸倒引当金	△6,331	△7,877
流動資産合計	1,863,616	2,407,764
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,947	3,938
減価償却累計額	△1,257	△1,590
建物附属設備(純額)	1,690	2,348
工具、器具及び備品	19,777	23,786
減価償却累計額	△12,849	△15,224
工具、器具及び備品(純額)	6,928	8,562
その他	1,710	1,710
減価償却累計額	△1,710	△1,710
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	8,618	10,910
無形固定資産		
のれん	24,090	18,636
顧客データ	15,842	-
ソフトウェア	147	95
無形固定資産合計	40,081	18,731
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
出資金	60	60
長期前払費用	3,085	2,074
繰延税金資産	87,390	125,226
敷金及び保証金	29,639	29,739
投資その他の資産合計	120,175	157,099
固定資産合計	168,875	186,741
資産合計	2,032,492	2,594,505

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,361	107,183
1年内返済予定の長期借入金	93,648	66,948
未払金	670,321	779,446
未払費用	35,454	48,562
未払法人税等	67,068	238,784
未払消費税等	—	16,468
前受金	130,756	48,706
預り金	8,405	4,314
賞与引当金	6,502	8,136
流動負債合計	1,114,518	1,318,550
固定負債		
長期借入金	75,208	8,260
固定負債合計	75,208	8,260
負債合計	1,189,726	1,326,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,377	26,377
資本剰余金		
資本準備金	9,377	9,377
資本剰余金合計	9,377	9,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	805,506	1,230,435
利益剰余金合計	805,506	1,230,435
株主資本合計	841,261	1,266,190
新株予約権	1,504	1,504
純資産合計	842,765	1,267,695
負債純資産合計	2,032,492	2,594,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	7,106,147	8,493,011
売上原価		
商品期首たな卸高	474,445	391,401
当期商品仕入高	1,528,250	1,814,538
合計	2,002,695	2,205,940
商品期末たな卸高	391,401	341,489
売上原価合計	1,611,294	1,864,450
売上総利益	5,494,852	6,628,560
販売費及び一般管理費	5,324,453	5,956,648
営業利益	170,399	671,912
営業外収益		
受取利息	11	14
キャッシュレス還元還付金	4,684	7,282
雑収入	1,986	2,951
営業外収益合計	6,681	10,248
営業外費用		
支払利息	1,443	762
貸倒引当金繰入額	201	1,736
その他	1,024	554
営業外費用合計	2,668	3,054
経常利益	174,412	679,106
特別利益		
新株予約権戻入益	275	—
特別利益合計	275	—
特別損失		
固定資産除却損	67	212
固定資産売却損	26	—
関係会社株式評価損	1,898	—
減損損失	37,697	—
特別損失合計	39,689	212
税引前当期純利益	134,998	678,893
法人税、住民税及び事業税	112,684	291,799
法人税等調整額	△74,058	△37,835
法人税等合計	38,625	253,964
当期純利益	96,373	424,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,377	9,377	9,377
当期変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	26,377	9,377	9,377

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	709,132	709,132	744,887	629	745,516
当期変動額					
当期純利益	96,373	96,373	96,373		96,373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				875	875
当期変動額合計	96,373	96,373	96,373	875	97,248
当期末残高	805,506	805,506	841,261	1,504	842,765

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,377	9,377	9,377
当期変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	26,377	9,377	9,377

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	805,506	805,506	841,261	1,504	842,765
当期変動額					
当期純利益	424,929	424,929	424,929		424,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	424,929	424,929	424,929	—	424,929
当期末残高	1,230,435	1,230,435	1,266,190	1,504	1,267,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,998	678,893
減価償却費	12,144	5,144
のれん償却額	3,181	5,454
顧客データ償却	85,389	15,842
長期前払費用償却	1,383	1,451
減損損失	37,697	—
関係会社株式評価損	1,898	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,318	1,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	1,633
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	1,443	762
固定資産除却損	67	212
固定資産売却損	26	—
新株予約権戻入益	△275	—
売上債権の増減額(△は増加)	△64,714	△40,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,879	45,295
前払費用の増減額(△は増加)	△46,621	71,952
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	532	26,017
仕入債務の増減額(△は減少)	71,231	4,822
未払金の増減額(△は減少)	178,959	108,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,104	16,468
その他	2,919	7,787
小計	525,490	951,706
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△1,443	△725
課徴金支払額	△249,000	—
法人税等の還付額	222	—
法人税等の支払額	△56,982	△120,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,298	830,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△840	△960
有形固定資産の取得による支出	△5,136	△6,925
事業譲受による支出	△159,825	—
敷金・保証金の回収による収入	699	—
敷金・保証金の差入による支出	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,103	△7,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,248	△93,648
新株予約権の発行による収入	1,151	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,096	△93,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,901	729,278
現金及び現金同等物の期首残高	947,717	901,816
現金及び現金同等物の期末残高	901,816	1,631,094

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、製品・サービス別に「ヘルスケアセールス事業」、「メディカルケアセールス事業」及び「ヘルスケアマーケティング事業」の3事業を運営しており、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。そのため、これら3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各種セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 「ヘルスケアセールス事業」

酵素素328選シリーズに代表される健康食品及び化粧品等の企画・開発及び通信販売を運営しております。

② 「メディカルケアセールス事業」

調剤薬局の運営及び医療用医薬品の通信販売事業、並びにホワイピュアシリーズ・漢方薬といった医薬品の企画・開発及び通信販売を運営しております。

③ 「ヘルスケアマーケティング事業」

主にキャスティング・SNS・PRイベント等他社ヘルスケア商品の販促支援及び自社商品等の卸売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は、財務諸表の資産合計と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア セールス事業	メディカルケ アセールス事 業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,161,741	1,300,131	644,274	7,106,147	—	7,106,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,161,741	1,300,131	644,274	7,106,147	—	7,106,147
セグメント利益 又は損失(△)	700,575	△224,945	△23,878	451,751	△281,351	170,399
セグメント資産	457,901	364,925	151,419	974,247	1,058,245	2,032,492
その他の項目						
減価償却費	458	7,511	553	8,522	3,622	12,144
顧客データ償却額	—	85,389	—	85,389	—	85,389
のれん償却額	—	3,181	—	3,181	—	3,181
減損損失	—	37,697	—	37,697	—	37,697
のれん未償却残高	—	24,090	—	24,090	—	24,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	130,260	—	130,260	3,381	133,642

(注1) 調整額の区分は報告セグメントに配分していない全社費用及び全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア セールス事業	メディカルケ アセールス事 業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,911,505	1,827,165	754,340	8,493,011	—	8,493,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,911,505	1,827,165	754,340	8,493,011	—	8,493,011
セグメント利益 又は損失 (△)	1,280,824	△219,142	△26,956	1,034,725	△362,813	671,912
セグメント資産	447,379	225,779	103,973	777,133	1,817,372	2,594,505
その他の項目						
減価償却費	385	382	342	1,110	4,033	5,144
顧客データ償却額	—	15,842	—	15,842	—	15,842
のれん償却額	—	5,454	—	5,454	—	5,454
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれん未償却残高	—	18,636	—	18,636	—	18,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	7,596	7,596

(注1) 調整額の区分は報告セグメントに配分していない全社費用及び全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	219.25円	329.99円
1株当たり当期純利益	25.12円	110.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 2021年7月7日を効力発生日として、普通株式1株を1:2の割合で株式分割を行い、発行済株式数は1,918,500株から3,837,000株となりましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益(千円)	96,373	424,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,373	424,929
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,000	3,837,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数96,056個(普通株式322,850株))。	新株予約権2種類(新株予約権の数96,056個(普通株式322,850株))。

- (注) 2021年7月7日を効力発生日として、普通株式1株を1:2の割合で株式分割を行い、発行済株式数は1,918,500株から3,837,000株となりましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年6月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、2021年7月7日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりです。

1. 株式分割の割合及び時期

2021年7月7日付をもって、2021年7月6日の株主名簿に記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,918,500株
今回の分割により増加する株式数	1,918,500株
株式分割後の発行済株式総数	3,837,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,340,000株

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

本件株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、本件株式分割の効力発生を条件として、当社定款の一部につき以下のとおり変更いたしました。

(下線部は変更箇所を示します)

現行定款	変更後定款
<p>第1条から第5条(記載省略) (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>767</u>万株とする。 第7条から第44条(記載省略)</p>	<p>第1条から第5条(現行どおり) (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>1534</u>万株とする。 第7条から第44条(現行どおり)</p>